

委員から提案のあったプロジェクト等について

委員から提案のあったプロジェクト等について

1. 第3回計画部会（平成19年7月11日）において、計画部会長より、北海道の将来をにらんだプロジェクト等が必要であることから、新たな計画を踏まえ重点的に取り組むプロジェクト等について、計画部会委員からの提案を依頼。各委員からの提案等を事務局においてとりまとめ、第4回計画部会（平成19年7月30日）に提出し議論。

2. プロジェクト等については、提案を踏まえ、実現可能性の高さを前提に、国への貢献性、独自性等の観点から検討し、絞り込んでいきたい。

なお、北海道局において、提案プロジェクトの中から、以下の取組に着手した。

●平成20年度概算要求の記者発表の際に公表

- ① 「北海道環境イニシアティブ」の展開（国土交通省重点政策）
- ② 人口低密度地域における活力ある地域社会モデルの構築
- ③ 協働型みちマネジメントの展開

●平成19年度中に着手する予定

- ④ 東アジアと共に成長する産業群の形成に関する検討委員会の設置

委員から提案のあったプロジェクト等の分類

1. グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

(1) 食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化

- 1) 大規模な地域農業生産システムの推進（事務局）
- 2) 世界に打って出る、食産業戦略（嵐田委員）
- 3) 農林水産業・食品産業・農村空間利用の連結戦略（生源寺委員）

(2) 成長産業としての観光

- 4) 世界が集い、地域が輝く観光のくにづくり戦略（嵐田委員）
- 5) グローバルで競争力のある観光地への展開（上野委員）

(3) 人と技術による競争力ある成長期待産業の育成

- 6) 生産および物流・交流拠点としての道央産業ベルトの形成（南山部会長）
- 7) ロジスティクス・ハブの形成と活用～北海道版シームレスアジア構想～（事務局）
- 8) 大学等の知的資産を活かした新事業・新産業の創出（南山部会長）
- 9) 経済の自立をリードする、ものづくり産業振興戦略（嵐田委員）
- 10) 北海道の資源を活かした高付加価値化・競争力強化（加藤委員）

2. 地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成

- 11) 環境を重視した北海道づくり（宮谷内委員）
- 12) 未来へ贈る、人と自然の共生社会創造戦略（嵐田委員）
- 13) 次代につなぐ、新エネルギーフロンティア戦略（嵐田委員）
- 14) 「北海道環境イニシアティブ」（田村委員）（事務局）

3. 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

- 15) 地域内の経済バランス；地域振興策（田村委員）
- 16) 地域戦略を実現する社会資本（田村委員）
- 17) 知の集積を活かした創造性を資源としたまちづくり（加藤委員）
- 18) 都心部を中心とした都市機能の強化（加藤委員）
- 19) いきいき生きる、躍動シニア戦略（嵐田委員）
- 20) 社会で取り組む、のびのび子育て戦略（嵐田委員）
- 21) 社会資本整備のスピードと連動した地方部の生活質確保（シビルミニマム）（田村委員）
- 22) 信頼の絆で支える、地域力増強戦略（嵐田委員）
- 23) 北海道における「ルーラル地域」の新たな取組（事務局）
- 24) 新たな地域コミュニティモデルとなる「コンパクトビレッジ」の構築（モデル実施）（南山委員）
- 25) 楽々営農コミュニティの形成（上野委員）

4. 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

- 26) マルチ・モーダルのネットワークデザイン（田村委員）
- 27) モビリティの確保；新たな公（住民・企業）による交通運営と運行（田村委員）
- 28) 多様なニーズへの対応と道路整備（宮谷内委員）
- 29) 協働型みちマネジメント（事務局）
- 30) 北海道コミュニケーションネットワークの構築（事務局）

5. 安全・安心な国土づくり

- 31) 苫小牧東部地区に大規模な災害対策基地を建設（濱田委員）
- 32) 安全・安心の確保（田村委員）

6. その他

- 33) 適切な維持管理・更新（田村委員）
- 34) 制度・政策の基準の点検と北海道独自基準の創出（生源寺委員）
- 35) テーマのみ（櫻井委員）
 - ① 経済合理性のある大規模農業事業の展開可能性について
 - ② 空港、港湾の特区的な整備
 - ③ 温暖化を踏まえ、北への重点移動を国として検討すべきではないか

委員から提案のあったプロジェクト等の概要

1. グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現

(1) 食料供給力の強化と食に関わる産業の高付加価値化・競争力強化

1) 大規模な地域農業生産システムの推進（事務局）

- ・ ほ場の大区画化・連担化による広範な農地での低コスト・省力化営農、高収益作物を導入する複合経営及び法人化等による企業的経営等から成る大規模農場や、コントラクター・TMRセンター等の主体的に作業を担う経営支援組織により、地域一体となった大規模農業生産システムをモデル的に形成し、その普及・推進を図る。

2) 世界に打って出る、食産業戦略（嵐田委員）

- ・ 成長する東アジア市場や、競争が激化する国内市場において、一層の優位性が発揮できる力強い食産業を構築する。

<戦略展開の柱>

- ・ 安全・安心で高品質の農水産品づくりの推進による一次産業の競争力の強化、マーケティングを重視した加工食品の高付加価値化や新しい食のブランド化の推進
- ・ 道産食品の市場開拓・拡大の促進、国内外の販路拡大のためのサポート機能整備

3) 農林水産業・食品産業・農村空間利用の連結戦略（生源寺委員）

- ・ 農林水産業、食品産業（加工・流通・外食）、農村空間利用（体験・交流・ツーリズム）の三者を、地域密着型でよく見えるかたちでつなぐ戦略を検討。

(2) 成長産業としての観光

4) 世界が集い、地域が輝く観光のくにづくり戦略（嵐田委員）

- ・ 世界があこがれ、訪れた人々を魅了する「感動のくに・北海道」を形成し、地域内の循環を高めることにより、道内各地域の元気を生み出す。

<戦略展開の柱>

- ・ 地域・産業が一体となった質の高い観光地づくりや受入環境の整備
- ・ 北海道観光の魅力の国内外に向けた情報発信、マーケット動向を見据えた効果的なプロモーションの実施
- ・ 全道規模、地域レベルでの観光推進体制の整備

5) グローバルで競争力のある観光地への展開（上野委員）

- ・ 陸・海・空のアクセスの良い登別温泉・洞爺湖温泉、室蘭市を結ぶエリアに、豊かな自然やマリンレジャー、アウトドアスポーツ等を楽しみながら会議ができるコンベンションホールを設置し、札幌市と連携して幅広く国際会議の誘致を進める。

(3) 人と技術による競争力ある成長期待産業の育成

6) 生産および物流・交流拠点としての道央産業ベルトの形成（南山部会長）

- ・ 札幌・石狩・小樽から千歳、苫小牧、室蘭までのエリアを経済資源の集中による産業経済の発展を図り、北海道経済の牽引エリアと位置付け、生産および国際物流・交流拠点の形成

を、一体となった取り組みにより実現する。

7) ロジスティクス・ハブの形成と活用～北海道版シームレスアジア構想～ (事務局)

- ・ 苫小牧港の地理的優位性や広大な空間を活かし、新千歳空港の航空輸送と併せて、東アジアや北米、極東ロシアなどを視野に入れた国際ロジスティクス・ハブを形成・活用する。さらに、これら国際物流基盤周辺の優れた立地条件を活かした、競争力ある産業の集積や成長期待産業の育成を戦略的に促進する。

8) 大学等の知的資産を活かした新事業・新産業の創出 (南山部会長)

- ・ 研究開発拠点を形成するとともに、その成果を新事業化につなげていく仕組みを構築する。特に、バイオ関連企業の育成・集積によりバイオ産業クラスターの形成を目指すとともに、地域の実情に応じた新たな産業創出を目指す。

9) 経済の自立をリードする、ものづくり産業振興戦略 (嵐田委員)

- ・ 本道経済をけん引するリーディング産業、地域経済を底上げする個性豊かな産業を道内各地に集積し、ものづくり産業が先導する自立型の産業構造をつくる。

<戦略展開の柱>

- ・ 自動車産業等の集中的な誘致活動と道内地場産業の技術力や経営力の向上、健康・医療分野への産業展開の推進
- ・ 産業クラスターやリサーチ&ビジネスパーク構想の取組成果を生かした産学官の連携体制の強化、地域資源等を活用した新製品の研究開発や事業化の促進
- ・ ものづくり産業を支える人材、技術、資金面等での総合的な支援体制の構築

10) 北海道の資源を活かした高付加価値化・競争力強化 (加藤委員)

- ・ 食の情報発信：本年オープンした札幌駅北口の「食と観光の情報館」や東京の「どさんこプラザ」などのアンテナショップが盛況。札幌における情報発信機能を強化していくことは、北海道のPRに大きな効果が期待できる。
- ・ 豊富な資源を活かした高付加価値化：北海道はバイオやIT産業などが集積しており、産学官が一体となり、豊富な資源、地域産業、研究シーズを有機的に結びつけることで、素材から研究段階、事業化までを全て北海道の中で完結する仕組みを作り上げる取組が必要。

2. 地球環境時代をリードし自然と共生する持続可能な地域社会の形成

11) 環境を重視した北海道づくり (宮谷内委員)

- ・ 環境を重視した北海道づくりとして、道民参加による環境づくり、資源の循環的な利用の促進、自然と人との共生が重要。

12) 未来へ贈る、人と自然の共生社会創造戦略 (嵐田委員)

- ・ 豊かな北海道の自然環境の価値を損なわない適正な保全と利用を進めるとともに、自然環境への負荷を低減することにより、人と自然が共生する美しい社会を構築する。

<戦略展開の柱>

- ・ 自然環境の適正な保全と利用のルールづくり、取組推進のための体制づくり
- ・ 豊かな自然環境の保全と利用の推進

- ・ バイオマスの利用や再生品の利用拡大などによる、自然環境への負荷が少ない循環型社会の形成

13) 次代につなぐ、新エネルギーフロンティア戦略（嵐田委員）

- ・ 地域資源を活用した多様な自立型のエネルギーを利用する社会を構築するとともに、温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化の防止に貢献する。

<戦略展開の柱>

- ・ 企業や家庭における新エネルギーの利用促進、新エネルギーの需要拡大
- ・ 地域資源を活用したバイオマスエネルギーの生産や将来を見据えたエネルギーの研究
- ・ 新エネルギーの利用と省エネルギーの取組定着を目指したエネルギー有効利用社会への転換促進

14) 「北海道環境イニシアティブ」（田村委員）（事務局）

- ・ 美しい自然環境や地域の自然エネルギー源など、北海道の豊かな資源・特性の活用を通じて、地球温暖化問題などの環境問題の解決等に貢献するため、
 - ・ 雄大な自然の恵みを体感する世界に開かれた美しい北海道づくり
 - ・ 低炭素社会の実現に向けた北の暮らしのイノベーション
 に向けた行動計画「北海道環境イニシアティブ」を展開し、「住まい方」「暮らし方」「動き方」といった日常生活の様々な側面における創意工夫と一人ひとりの行動を通じて、持続可能な地域社会の「北海道モデル」の実現を目指す。

3. 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり

15) 地域内の経済バランス；地域振興策（田村委員）

- ・ 外貨獲得などに着目する必要。札幌の集積を地方が享受する仕組みが必要（地方が必要としている食品加工などの技術を札幌より得る）。北海道内の消費に結びついた産業育成（殖民地マーケットからの脱却＝育成補助金：ストーブの8割本州生産など）。

16) 地域戦略を実現する社会資本（田村委員）

- ・ モータリゼーションに支えられた生活圏域の広域化が進んでいる北海道では、社会資本の整備と利用の視点に立った広域生活圏を考える。

17) 知の集積を活かした創造性を資源としたまちづくり（加藤委員）

- ・ 札幌を「世界一魅力的なまち」にするためには、ハード・ソフト両面の都市基盤の整備と強化が重要。世界の創造的な人材や企業等の積極的な誘致を図ることにより、札幌に高度な情報や知識が蓄積され、それを求めてまた人が来訪するといった、世界中のビジネスマンや観光客などが必然的に札幌や北海道に集まってくるような取組みが今後必要。

18) 都心部を中心とした都市機能の強化（加藤委員）

- ・ 北海道が持つさまざまな魅力を、札幌から国内外へと効果的に発信することにより、さらに活力を生む基盤が整備されていくことが期待できる。また、北海道新幹線という広域・高速交通インフラを、道内全体の活性化に波及していけるような「新幹線仕様のまちづくり」についても、現段階から十分な検討を行っていく必要。
- ・ 創成1.1.1.区計画の推進：大通公園や創成川通の緑地空間と一体となった新たな都市空間の創出や多様な都市機能の集積を図りながら、集客交流を活性化させ、都心の魅力と価値を

向上させることにより、道内外からの一層の民間投資を誘発する。

19) いきいき生きる、躍動シニア戦略（嵐田委員）

- ・ 高齢者が健康で生きがいをもって暮らし、躍動するシニアが支える活力に満ちた社会を構築する。

<戦略展開の柱>

- ・ 道民の健康に対する意識の改革、生活習慣病の予防に向けた健康づくりの推進
- ・ 高齢者のニーズに合った活躍できる場所づくり、就業や社会参加のマッチングなど、高齢者の生きがいづくりの推進
- ・ 拡大する高齢者市場に参入する企業や個人に対する支援の充実

20) 社会で取り組む、のびのび子育て戦略（嵐田委員）

- ・ 子育てする親の働き方を見直すとともに、子育ての素晴らしさを地域社会全体で分かち合い、子どもにやさしい社会を構築する。

<戦略展開の柱>

- ・ 企業などとの連携による育児と仕事が両立できる環境の整備、子育て支援に積極的に取り組む企業のすそ野を広げる取組の推進
- ・ 社会全体で出産や子育て、子どもの成長をしっかりと支えることが出来る環境づくり、育児に係る不安や負担軽減のための取組、母子保健医療体制の整備や多様なニーズに応じた子育て支援の充実

21) 社会資本整備のスピードと連動した地方部の生活質確保(シビルミニマム) (田村委員)

- ・ 広域分散型地域構造を持つ北海道において、以下の3点をクリアにし、全国を先導して「社会資本整備のスピードと連動した地方部の生活質確保の基準（シビルミニマム）を提案。

- 1) 自地域内では達成できない都市的サービス・医療・福祉・教育・文化などの機能を補完するために、最寄の都市とのアクセシビリティの確保、或いは最寄の都市への集住。
- 2) コミュニティ維持の観点から、地域内外に対する交通利便性のよいエリアに、多様な公共サービス施設や生活サービス施設を配置するとともに、こうしたエリアと集落との間の移動手段の確保、或いは集落のエリアへの移転。
- 3) シビルミニマムに関する成果指標を用いた国民のコンセンサスの確保

22) 信頼の絆で支える、地域力増強戦略（嵐田委員）

- ・ 多様な主体が連携して身近な課題を解決し、地域の価値を高める力である「地域力」の育成・向上を進め、活力ある地域を構築する。

<戦略展開の柱>

- ・ 地域を担う人材の育成・支援、地域の絆を深めるための環境整備などによる、地域力の育成・向上
- ・ 人材のネットワークづくりや資金面などの支援による地域力の拡大

23) 北海道における「ルーラル地域」の新たな取組（事務局）

- ・ 人口減少、少子高齢化が進行する農山漁村において、地域の多様な主体による連携・協働や、都市や他地域などとの相互連携により、質の高い生産活動や生活環境、地域の豊かな資源を活かした観光など、活力ある地域づくりを行う農山漁村地域の新たな地域モデルづくりを展開する。

24) 新たな地域コミュニティモデルとなる「コンパクトビレッジ」の構築 (モデル実施) (南山委員)

- ・ 広域連携型地域コミュニティとして、交流人口の増加を図りながら、自然環境の保全、産業興し、医療・生活面等の課題を解決するモデルを構築し、北海道において先導的に実施・評価を行い、順次全国に展開していく。

25) 楽々営農コミュニティの形成 (上野委員)

- ・ 農業就業人口の高齢化により耕作放棄地の増加が懸念される。このため、農地の有効利用の推進や大規模農業経営の創出を図るとともに、セカンドライフを楽しむ人たちを幅広く受け入れ、農業と日常生活を楽しみ高収入を追求しない多角的な営農集団を形成することで、コミュニティの活性化を図る。

4. 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上

26) マルチ・モーダルのネットワークデザイン (田村委員)

- ・ 仮眠・宿泊施設のあるPA、高速バス停のデザイン、パーク&ライド施設、空港・港湾・鉄道と一体化した商業機能を持つ複合道路空間づくりなどのマーケティングが必要。ハード面の新規整備の利用効果を促進させるためのソフト施策としてITSの支援が必要。

27) モビリティの確保；新たな公 (住民・企業) による交通運営と運行 (田村委員)

- ・ 低コストでフレキシブルな移動サービスなどを新たな公 (住民・企業) によって運営・運行。地方部の救命救急医療体制の確保として、ドクターヘリ運行を充実。

28) 多様なニーズへの対応と道路整備 (宮谷内委員)

- ・ 北海道は道外との交通ネットワークや高速道路などの整備が遅れており、多様な交通ネットワークと、交通機関相互の連携強化が一層求められている。さらに、医療過疎や長い冬を安全・安心して暮らせるための道路網の整備は、最重要の課題。

29) 協働型みちマネジメント (事務局)

- ・ 地域・ユーザーと行政が協働して、地域特性や求められる機能を踏まえたインフラの整備や利活用に取り組むことで、地域課題の解決や地域が有する魅力の向上を効率的・効果的に実現していく。この際、北海道の地域特性を踏まえた北海道らしい工夫を、“北海道スタンダード”として積極的に採用していく。

30) 北海道コミュニケーションネットワークの構築 (事務局)

- ・ 全国に先行して人口減少・少子高齢化が進行している中、生活環境の向上等を図るため、戦略的に情報通信環境を構築する。官民が協力して、携帯電話不感地帯や地上デジタル放送受信不利地域などデジタルデバイドの解消に取り組む。

5. 安全・安心な国土づくり

31) 苫小牧東部地区に大規模な災害対策基地を建設（濱田委員）

- ・ 近年、自然災害が日本でも世界でも多発している。そこで、苫小牧東部地区の広大、かつインフラの整備、陸海空のアクセス完備を利用し、世界の災害に対応する国際防災基地をつくる。

（主な機能）

- ① 大人数の国際レスキュー隊を常置し、訓練基地をつくる。レスキューのみならず医療チーム、建設部隊、教師等、災害に際して必要な救出要員を配置し、いつでも、世界のどこへでも出動できるよう態勢をとる。
- ② 災害救出に必要な資材の備蓄基地をつくる。仮設住宅の資材、医薬品、食品、等を効率的に保管。災害時に、必要なものを必要な量だけただちに供給できるようにする。
- ③ 被災民を長期にかつ快適に収容できる“もしもの町”を建設する。

32) 安全・安心の確保（田村委員）

- ・ 「石狩低地東縁断層帯」の地震による被災（M7.9程度で0.05-6%もしくはそれ以下）対応としての空港・港湾の強靱性向上を検討。

6. その他

33) 適切な維持管理・更新（田村委員）

- ・ 更新投資を、単なる更新にとどめず、より多様に活用されるように成長させていくための手法やルールが必要。

34) 制度・政策の基準の点検と北海道独自基準の創出（生源寺委員）

- ・ しばしば全国画一的なものとして設計されがちな制度・政策の基準について、北海道の実態にマッチしたものであるかを点検し、必要に応じて北海道の独自基準を創出する取り組みを網羅的に実施する。

（各委員から頂いた資料をもとに事務局において作成）

「北海道環境イニシアティブ」の展開

～「美しい北海道づくり」「北の暮らしのイノベーション」に向けた先駆的取組～

地球環境問題をテーマとする北海道洞爺湖サミットの開催を契機として、

- ・ 雄大な自然の恵みを体感する世界に開かれた「美しい北海道づくり」
- ・ 低炭素社会の実現に向けた「北の暮らしのイノベーション」

を一層推進するため、多様な主体との連携・協働により、我が国の環境政策の先駆的取組として、モデルとなる施策を支援・展開する。



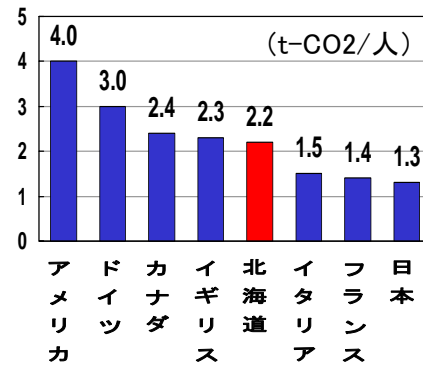
背景

○北海道は、世界自然遺産「知床」やラムサール条約登録湿地など、世界に冠たる豊かな自然と美しい景観を有しており、これを国民全体の資産として守り育て、次世代に継承していく必要がある。

○一方、北海道は、欧米諸国と同程度のCO2排出量となっているが、冬期暖房の効率性向上等さらなる改善の余地がある。

○このため、持続可能な地域社会の「北海道モデル」の実現に向け、「北海道環境イニシアティブ」として様々な施策を展開していく。

1人当たり家庭部門CO2排出量



持続可能な地域社会の「北海道モデル」

低炭素社会

循環型社会

自然共生社会

今後の取組

自然の恵み豊かな美しい大地の再生・創造

- 地域住民、NPO等と連携・協働し、河川・湿地等の自然再生等を推進

CO2の吸収源としての森づくり

- 「石狩川流域300万本植樹運動」等の活動を一層推進
- 観光客参加の下、観光で発生するCO2排出分に対応した植樹活動を進めるカーボンオフセット型ツアーによる「シーニックの森」づくりを推進

環境負荷の少ない地域交通システム

- モビリティ・マネジメントやシーニックバイウェイ・エコツーリング等、環境に配慮した自動車の利用・運転方法等に関する普及啓発を推進

地球的視点で見る北の暮らしのイノベーション

- 低炭素社会の形成に向けて、未利用熱源の先進的な有効利用のためのモデル事業等を推進

バイオマス等の未利用・循環資源の活用

- 地域のバイオマス資源をエタノール等のエネルギー源として活用し尽くすための取組や、雪氷冷熱エネルギーの有効利用に関する取組等を推進

人口低密度地域における活力ある地域社会モデルの構築

人口低密度地域である農山漁村において、多様な主体による連携・協働等により、質の高い生産環境や暮らしやすい生活環境の整備、地域の豊かな資源を活かした観光・交流の推進などに取り組む、活力ある地域社会モデルの構築に向けた取組を行います。

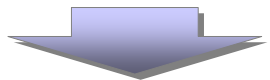
背景・課題

○ 北海道の人口低密度地域の課題

- ・人口減少、少子高齢化の進行による地域社会の活力の低下
- ・地域の資源である自然環境、農村景観の低下
- ・経済社会情勢の変化により社会的サービスの低下などが懸念。

○ ニューカントリー施策の展開

- 北海道開発庁が平成4年度から展開。
- 市町村が構想を策定し、協議会(市町村、北海道開発局、北海道及び関係団体等で構成)に諮る。
- 市町村長が構想を北海道局・北海道に提出し、市町村、北海道開発局、北海道及び関係団体等は連携して構想に基づき事業を推進。



新たな展開に向けて

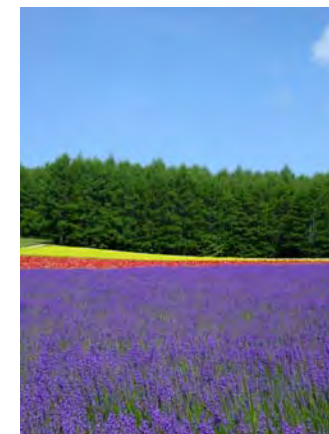
- 地域住民などとの十分な議論による幅広い意見の反映が必要。
- 計画作成の段階から多様な主体が参画し、実行できる仕組みづくりが必要。
- 経済社会情勢の変化に対応し評価・見直しを行う仕組みが必要。

活力ある地域社会モデルの構築に向けた新たな展開

○ 取組の内容

地域における課題解決に向け、

- ・生産基盤の整備・保全を推進し、生産性の向上や競争力強化を目指した生産環境づくり
- ・地域の観光・交流の基盤となる自然環境、農山漁村の景観の維持・保全
- ・定住促進に向けた、暮らしやすい生活環境づくりなどの取組を、行政主体の施策だけでなく、多様な主体の連携・協働や、都市や他地域との交流等により推進する、「活力ある地域社会モデル」を構築する。



○ 今後の進め方

- 学識経験者等からなる検討委員会を設置し制度の検討。
- 市町村、関係機関等からなる推進協議会を設置。
- 地域においてワークショップ手法などにより取組を検討。



協働型みち・マネジメントの展開

地域の実情に合わせて効率的・効果的に地域課題を解決しつつ、地域の魅力向上を図るため、地域・ユーザーと行政が協働して道路の整備や利活用に取り組む手法を(協働型みち・マネジメント)を構築し、展開していきます。

背景・課題

○これまでのインフラ整備は、全国画一の整備手法で進められたため、

- ・整備後の‘使い方’への配慮不足
- ・利用者満足度や地域の魅力の向上への配慮不足が散見。

○既存施設を有効活用した効率的な整備や北海道の地域特性に柔軟に対応できる北海道独自の新しい道路の整備・利活用が必要。



観光資源を安全に見るスペースがない



峠部等で冬期間利用のない歩道
(歩道除雪の見直しの可能性)

今後の進め方

○新たなみちのマネジメントの仕組みの構築

- ・全国に先駆けて本格展開しているシーニックバイウェイ北海道の知見やモデル地域での試行を踏まえながら、新たなみちのマネジメントを体系的、継続的に行う仕組みを構築(ガイドラインの作成)し、全道展開。

地域課題・地域資源について議論

- 行政:道路に関するデータの提供
- 地域・ユーザー:利用者の視点からの問題提起や地域の隠れた魅力の提供

地域課題・地域資源について共有化

地域・ユーザーと行政の協働のもと、



地域住民等とのワークショップ

道路に求められる役割・性能について議論

- 路線の役割や地域課題を踏まえ、求められる道路の性能について議論

整備・運用の工夫(デザイン・マネジメント)

- 地域資源を活かしつつ、道路の性能を高めるための対策(整備、維持管理、利活用等)について議論。この際、北海道らしい独自の工夫「北海道スタンダード」も含めて柔軟に検討。

整備・運用

新たなみちのマネジメントの概念

東アジアと共に成長する産業群の形成に関する検討委員会の設置

苫小牧港の地理的優位性や広大な空間を活かし、東アジアや北米、極東ロシアなどを視野に入れた、北米・東アジア間の中継基地形成に関する検討を行う。さらに、国際物流基盤周辺の優れた立地条件を活かした、競争力ある産業の集積や成長期待産業の育成に係る戦略的取組、立地環境の魅力向上、東アジアとの経済交流の在り方等を検討。

背景

☆東アジアの急速な経済成長

グローバル化の進展と東アジアの成長は北海道にとって市場拡大のチャンス。

☆輸出入のアンバランスによる空コンテナの発生

北海道の外貿コンテナ貨物は輸入超過であるため空コンテナが多く発生、一方東アジアは輸出超過であるためコンテナが不足するなど非効率な輸送。また、空コンテナの蔵置スペースの不足も問題。

☆外貿コンテナに関する高速・多頻度航路の要請

北米から北海道へのコンテナ船は苫小牧港にダイレクトで寄港するが、その後は各港を寄港し北米へ戻っている。そのため、例えば苫小牧の自動車メーカーは、輸出に際し、利便性に富む(頻度、日数)釜山や京浜を經由するフィーダー航路を利用。

☆苫小牧港の中継地としての地理的優位性

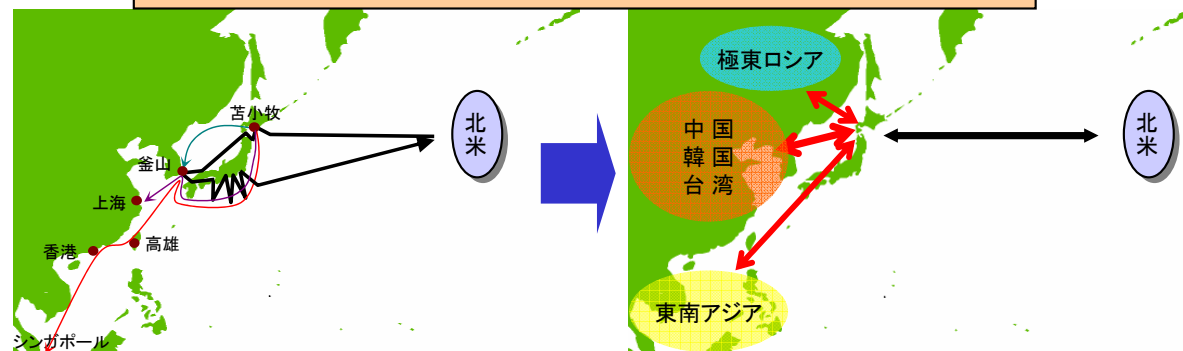
東アジアと北米は、津軽海峡を経てほぼ一直線に結ばれており、苫小牧港は中継地としても高い地理的優位性を有する。また、苫小牧港は広大な空間を有し、空コンテナの調整基地や冷凍コンテナの蔵置スペースの確保が容易であり、航空輸送との組合せや選択も可能。

☆千歳・苫小牧エリアの高いポテンシャルを活かし「ものづくり産業」の拡大を図るなど、戦略的な取組が必要

東アジアの成長と活力を北海道に取り込むためには、苫小牧港や新千歳空港等の国際物流基盤周辺の優れた立地条件を活かしながら、ものづくり産業の拡大を図るなど、戦略的な取組が必要。

検討内容

①中継基地の形成、シャトル運航、輸送効率化の検討



②東アジアと共に成長する産業群の形成に関する検討

今後の進め方

○平成19年度に経済団体、学識経験者、行政機関等からなる検討委員会を設置する。

○産学官連携の下、東アジアや極東ロシア等を視野に入れた競争力ある産業群の形成等について検討し、構想を取りまとめる。

○また、平成20年度以降の構想推進方策も検討する。